

地鳴り

発行1980年9月1日 第2巻第2号

衆参同時選挙の結果と展望

安保・自衛隊の強化を許すな

在日朝鮮人民と固く連帯し

日帝の全斗煥支援を阻止しよう

光州蜂起とその後の朝鮮情勢

大嶋武志……………7

■イラン2月革命と帝国主義■

「イスラム社会主義」の限界を突破し

プロレタリア革命の勝利へ

久保弘……………12

■アフガニスタン「革命」と過渡期国家■

ソ連のアフガン侵攻に反対する

田島隆……………17

安保・自衛隊強化を許すな

衆参同時選挙の結果は、自民党の圧勝であった。自民党は、衆参両院で議席を大きく伸ばし「安定多数」を確保した。

自民党圧勝の意味するもの

自民党の得票率(衆議院)は、前回七九年の四四・六%から四七・九%に上昇し、参議院も前回七七年の三九五%(地方区)、三五・八%(全国区)からそれぞれ、四三・三%、四二・五%へと得票率を高めた。一方、野党側は、社会党が、衆院〇・二%減、参院地方区三・五%減、全国区四・三%減、公明党〇・八%減、一・二%減、二・三%減、民社党〇・二%減、一・八%増、〇・七%減、共産党〇・六%減、一・八%増、一・一%減、という結果におわった。

前回総選挙から半年余、この間、自民党は、党内から首相候補を二人出した「四〇日抗争」に始まり、KDD問

題、浜幸賭博問題を経て、ついには内部対立からハブニング解散、という混迷を呈してきた。だが、選挙は、自民を七二年段階にまで復位させた。新自由クラブ票を含めると、保守は、六七年段階にまで得票率を回復させた。この選挙結果は一体、何を示すのであろうか。

新聞、雑誌等の選挙分析は、自民党圧勝の原因を投票率の上昇に求めている。・前回六八%の投票率がハネ上がり、上昇分の八割が自民党に投票したこと、・野党は、得票の絶対数は減らなかったが、かかる投票増の「高潮」に襲われて「水没」したこと、等が指摘されている。

しかし、なぜ、かかる「高潮」が発生したのであろうか。都市部の浮動票、棄権票が選挙に大量参加して、なぜ、混迷と抗争の自民党に投票したのであろうか。

最大の根拠として大平の急死があがっている。死者に対する日本的な心情風土が自民党に有利に作用したというわけである。

更には、野党の不安定さが自民党勝利の根拠にあがっている。〈連合〉といっても各党バラバラで現実味はなく、結局、大衆は〈一党〉政権を選んだというのである。だが、大平急死や〈連合〉の非現実性は、自民勝利の要因ではあっても、自民の勝利は、これらの要因だけで語るべきではない。

攻守転換の安保・防衛問題

かつて、安保・防衛問題は、自民党のアキレス腱であった。社会党は、安保・防衛問題で自民党を衝く、というのが国政選挙のひとつの構図をなしていた。

しかし、今回の選挙ではどうか。自民党は、アフガン問題、ベトナム・カンボジア問題を突き出し、「ソ連の脅威」を訴える。かつては、自民党のウィークポイントとばかりに安保・防衛問題で攻勢的だった社会党だが、アフガン、カンボジア、中国のベトナム侵攻等で、中ソ＝平和勢力論が崩れ、自民党に「ソ連の脅威」をつきつけられてたじろいだ。安保・防衛問題が、攻守ところをかえたのだ。しかも、この間、中国共産党は、自民党に同調して「ソ連の脅威」をとまえ、安保・自衛隊の必要性とその強化を「国民」に訴えてきた。

国政選挙と地方自治体選挙の相違は、一つに、安保・防衛問題の位置である。後者では、安保・防衛は後景に退き、もっぱら〈生活〉が論点となる。だが、前者では、だし当然である。

社会党は、安保・自衛隊承認に踏み切った。社会党の安保承認は、一方では、社会党支持者を離反させつつも、他方では、それ以上に新たな支持者を獲得するはずのものであった。「国民」が安心して政権を託しうる党への社会党の脱皮——自民党を離反した「国民」の社会党結集をかちとるはずであった。

共産党は、社公民路線、安保承認を批判し、社会党の右傾化を追及した、しかし、かつて自分たちが反自民の連合政権を主張した事実は、すっかり忘れていた。共産党は、完全に体制内化したわけではないにしても、革命への道を更に段階化、議会主義化させ、現状的には安保問題はあるとはいえ、この間、彼らも体制内化を著しく進めている。彼らが社会党を批判するのは、社会党の体制内化ではなく、体制内連合政権から自分達がいじめ出されたことに対する憤慨にすぎない。西欧共産党の今日が示す通り、日本共産党も、安保承認に踏み切るのほら遠い未来ではあるまい(もつとも、その承認は絶対的承認ではなく、さしあたっては承認するというものであろう)しかし、社会党として、看板としての社会主義はなげすたわけではなく、その意味においては、安保承認は、暫定的な政策なのである。

野党、体制内化しても敗北

安保・防衛等、いわゆる体制の問題が論点の一角を構成する。地方自治体選挙ではあまり争われない安保・防衛が国政選挙では重大なポイントとなすわけである。これまでの国政選挙は、政権党＝自民党というのが有権者全体の前提であった。たしかに最近では、保革伯仲がいわれたが、実際は接近でしかなかった。しかし、今回の選挙は、接近を逆転に発展させるべきかどうか、つまり、保革伯仲に決着が求められるところとなった。というわけで、従来以上に体制の問題がとりあげられ、この間の金権や物価等はそれなりにとりあげられながらも、やはり、争点は、〈連合〉か〈一党〉かに煮つまった。KDDや浜幸で自民を批判する〈連合〉よりも、安保・防衛で〈連合〉の「危険」をつく自民の方が論争のヘゲモニーを握ったのである。

社会党の安保・自衛隊承認

社会党は、自民の内紛に刺激されて政権への夢をふくらませつつ、安保・自衛隊等への自己整理をいそいだ。そもそも、社会党の非武装・中立は、第二次大戦の大惨禍という歴史的経緯にもとづく特殊戦後的な没階級のイデオロギーであって、早晩、その整理は問われるべきものであった。大惨禍に対する即自的否定としての〈青年よ、再び銃を取るな〉との主張は、国際的な激動の中にあって、左右から〈銃を取る〉主張に解体されるのはけ

今回選挙における野党の敗北は、野党が真向から自民に対決したが敗北したというのではなく、政権党乃至連合政権の主座たるべく体制内化にふみ切ったにもかかわらず、その「努力」がかわれずの敗北なのである。

自民党は、争点となった〈連合〉か〈一党〉かにおいて①〈連合〉を安保・防衛等で衝き、〈連合〉側を安保・自衛隊に屈服させる一方、②保守層、とりわけ、大都市の保守的浮動票棄権票に対して、安保等、現存政治体制の枠組み崩壊の是非を訴えて保革逆転への危機意識を煽り、彼らの選挙への動員に成功したのであった。要するに、自民圧勝の要因として我々は、社会党の〈革新性〉解体と対照をなした保守の結集を確認しなければならぬ。

ところで、社会党の安保・自衛隊承認は、もっぱら選挙への戦術的配慮なのであろうか。

たしかに、自民内抗争が社会党に政権獲得の幻想を抱かせ、多数派形成のために社会党が安保承認に自己を整理したという面はある。しかし、連合政権構想は、社会党の体制内化を早めたファクターではあっても、体制内化の根拠ではない。

体制内化の基底——労戦統一

社会党の体制内化は、基底からの体制内化であり、この事態を示すものこそ、いわゆる労戦統一である。

労戦統一は、決して、既存ナショナル・センター4団体の合同でもなければ合併でもない。労戦統一は、総評運動の衰退、総評批判勢力による労働戦線の再編成である。

労戦統一の主導権を握っている同盟は、統一の条件として、①労働組合主義 ②国際自由労連加盟 を打ち出している。総評指導部は、これに対決するのではなく、選別主義反対・全的統一という形で自らが排除されないことを要請するという立場でしかない。彼らは、金属労協、化学エネルギー労協を通して同盟路線に傾斜している傘下の民間大手(鉄鋼、等)に総評としての共同歩調・共同対抗を求めたが同意をえられず、現在では、これら民間大手の結集(民間先行)に承認を与え、官公労のみにやせ細った総評の事後合流(全的統一)をとりつけるのが精一杯となっている。

日共・統一労組懇の非階級性

共産党は、「労戦統一」の動きに対抗して「統一労組懇」を結成している。

共産党によると、労戦統一は社公民路線による労働運動のひきまわしであり、問題の根源は、「特定政党支持」にあるという。しかし、日共の主張は、原因と結果の転倒である。一体全体、特定政党支持をとりさげれば、労戦統一の動きはなくなるのであろうか。労戦統一の動きは、政党内での自由だということ。ところが、この革新には公明、民社が入らない、結局、政党支持の自由とは、社会党支持に対して社共支持を打ち出しているにすぎない。そして、この社共支持乃至革新政党支持もやはり組合の特定政党支持活動なのである。そもそも、西欧において英TUC―労働党、仏CGT―共産党、伊CGIL―共産党、西独DGB―社民党、等、組合は政党と特定の関係にあり、歴史的にも組合と政党は特定の関係にあった。

帝国主義的再編統合の進展

総評運動の拠点である官公労にあって労戦統一―総評運動の店じまいを唱える急先鋒の全電通は、81―82年民間の先行的結集、85年全的統一、という労戦統一の展望を明らかにしている。もちろん、この統一スケジュールは、あくまでもスケジュールであって、現実には様々な曲折が生ずるのであろう。しかし、いわゆる55年体制下の総評運動を支えた労資関係は、完全に变化しており、労働運動の主流は、帝国主義的労資協調の民間大手労組によって形成されつつある。社会党の安保承認・自衛隊容認は、まさに、かかる社民基盤の右翼的再編成・資本内からめとられた社民が早晚明らかにする自己表白であった。今回の選挙は、社会党を軍事・外交の基本において屈服させた上での自民の圧勝として重大な意味をもつ

は、資本による労働組合の包摂・帝国主義的労働運動による労働戦線の再編成であって、かかる根源的な事態が、社会党の体制内化、社公民路線の基底要因をなしているのである。

共産党は、労働組合の資本への屈服に抗して職場で資本との闘いを組織しないばかりか、むしろ、職場では公務員―奉仕者論、教師―聖職者論、スト回避論、等々、社会党もたじろぐ階級平和路線を主張している。「特定政党支持」にまとを絞って労戦統一を批判する共産党の姿こそは、選挙活動の有利・不利という観点からしか労働組合に関心をもたない議会主義政党そのものである。実際、共産党による統一労組懇の結成は、社会党支持や社公民という縛りから離れて共産党が集票活動を行うという条件作りでしかなく、労働運動・職場闘争の階級的推進を旨とするのではない。

なお、労働組合と「特定政党支持」についても、共産党は、自己矛盾に陥っている。たしかに、現在の「社会党支持」は、労組による政党活動の代行・政党による労組の私有化として断固糾弾されねばならない。しかし、労組と政党が特定の関係をもつこと自体は決して非難されるべきものではない。むしろ、労組と政党の特定の関係は不可避である。共産党は、憲法を論拠に特定政党(社会党)支持に反対して政党支持の自由を主張しているが、この自由は決して自民党支持の自由ではなく、あくまでも革新

ている。開票の翌日(六月二三日)、関経連会長・日向方齋が「自民党が絶対安定多数を獲得した今こそ、国家百年の基本的政策を思いきって実行すべき」と主張し、防衛費の一兆円増額論が公然と要求されるという事態は、軍事・外交における社民とりこみの成功をもふまえた自信の表明にほかならない。

労働戦線における帝国主義的労働運動の主流化から政治における社会党の安保屈服という巨大な帝国主義的統合の進展は当然ながら、イデオロギー戦線をもまき込んでいる。清水幾太郎の核武装論は、まさにその一端である。

戦前はファシスト、戦後は平和主義者、そして現在は核武装論者という清水の軌跡は、危機、挫折、復活という日本帝国主義のイデオロギー的軌跡そのものである。危機にあつてはファシズムに転化した日本帝国主義のイデオロギーは、侵略戦争敗北後の全くの無力化の状態にあつては、平和主義となり、力量の復活・経済大国化にあつては、軍事強化・核武装として自己を表明する。まさに帝国主義的統合の進展は全面的である。

「安保高姿勢」に全面対決を

革共同中核派は、今次選挙を次のように分析している(「前進」七月七日号)。

「田中―大平の自民党主流は、政権担当党派として

るブルジョア独裁のすべてを内乱的に行使することによつて自民圧勝をもたらした」

・社青同・革労協は、次のように述べている(『解放』七月一日号)。

〔選挙勝利後の新自民政権は〕「戦争突撃・内乱鎮圧のための自民政権であり、全面的な差別・排外主義(虐殺)煽動・攻撃―安保・天皇・日韓攻撃を加速する」

カクマルは、社会党の集票活動没入であらためてその本質の一端を露呈しているが、一方における中核派、革労協等のかかる選挙分析は、情勢の危機ならぬ主体の危機を示している。

内乱は、彼我の力量接近下に現出する階級闘争である。一体、中核派や革労協がさかんに「内乱」というとき、我々の側において現在、「内乱」を遂行しうる(あえて勝敗は問わないとしても)だけの力量があるとでもいうのであろうか。現実には明らかにそれ以前の(我々の力量において)段階にあることは彼らとて周知の事実であり、こそが今回選挙における自民勝利の基底なのである。にもかかわらず、敵からの内乱攻撃を主張するのは、敵からの内乱↓危機のホラ貝を吹くことによつて味方をなんとか悲壯感で緊張させようとする極めて場当りのカンフル注射にほかならない。だが、「危機」の情勢分析↓「危機」への対処 をとく(権力攻勢↓我々の決意)なる、階級主体の現実にかかわりをもたない安直な「急進主

在日朝鮮人民と固く連帯し

日帝の全斗煥支援を阻止しよう

光州蜂起とその後の朝鮮情勢

大嶋武志

韓国内のきびしい報道管制のもとで、あの光州蜂起の実態が、序々にではあるが、明らかにされている。

韓国のクリスチャンを中心とした人々の手によつて、ひそかに日本に送り届けられるこれらの報告は、韓国政府発表の情報と、それをそのまま報道する、ブルジョアマスコミの欺瞞を、白日のもとに、さらしている。

全斗煥一派の非道な人民虐殺

一九八〇年五月二二日付、全南・朝鮮大学生からの、「ああノ民族史の大悲劇よノ天はどうしてこんなにも無情なのであろうか」で始まるアピールは、全斗煥が、光州に投入した、特戦団(ブラック・ベレー)がいかに残酷非道な弾圧、虐殺を繰り返したかを、血を吐くかのよ

うに告発している。

義」の絶叫では、いかんともしがたいという事態こそが現下の基本情勢なのである。全体としての帝国主義的統合の進展の中で、広汎な階級形成をもつて統合を解体・再編し革命への条件を構築していく我々の闘いは、階級的現実からの強靱な闘いでなければならぬ。

(付) この間、鈴木内閣は、総合安保会議の設置構想、軍事予算の別わく化・大幅増、国防教育強調、首相以下閣僚が大挙して靖国神社を参拝する動き、等、早くも(安保・防衛)に積極的な姿勢を示している。この「安保高姿勢」はまさに選挙の経過と結果に対する彼らの総括を表現している。

(16ページより)

年4月、「人質救出」失敗への緊急声明)。

だが30年代と今日とは、何よりも「後進国」人民の反帝のエネルギーの点で、さらに帝国主義足下の階級関係において大いに違っているのである。

大学、朝鮮大学をはじめとする、各単科大学と一部の高校生、民主市民たちの平和デモに対し、三万余名の戦闘警察を動員し、市民たちの前後を包囲し、ペッパ・フオッグを撃ちながら、包囲網をせばめて退路を断ち、ソウルから急派された三千余名の空挺部隊(ブラック・ベレー)たちは、銃剣をふりかざして、猛りたつた処刑人のように「デモ参加者たちを、手当り次第、殴打し、刺し殺し、「血が河のごとく流れる死体を軍のトラックに投げこんでいった」。さらに、後方にいる市民、女子学生たちも、次々と「銃剣で切りきざまれ」「女学生は服をズタズタに破られ、素裸にされたまま、血を流しながらトラックに乗せられて運びさられた」という。さらに「このような全斗煥の特別命令」殺りく作戦で犠牲となつた死亡者の数は二百余名、負傷者は、千余名を数える」と報告している。そして「狂犬全斗煥一派を追い出すことができなければ、われわれが子孫に残す遺産はかぎり

ない抑圧と搾取のみであることを肝に銘じ、われわれみな闘争の一線に立ちあがって、愛国歌を声の限りに歌いながら前進しよう」と訴え、「光州市民は最後のひとりまで闘うであろう」と結んでいる。

光州蜂起は「韓国」全土に拡がった非常戒厳令の解除と、民主化を求める南朝鮮人民と、それを軍の銃剣で押え込み、「朴なき朴体制」——維新体制を維持せんとする全斗煥軍事政権との、まさに市街戦ともいえるべき闘いであった。文字どおり死力をつくして、闘われた光州蜂起も、結果として弾圧されたが、同胞を数千名も虐殺された朝鮮人民は、新たな蜂起へ向け怒りの刃を、とぎすましているにちがいない。

「朴なき朴体制」の維持——全一派

朴正熙暗殺（一九七九年一〇月二六日）は、地鳴り第一号でも、論じられたとおり、政治的にも、経済的にも追いつめられた朴体制内部のいわば、支配者内分裂であった。それゆえ、軍内部の維新体制維持派は、朴なきあとも、そっくりそのまま生き残り、全斗煥らが、12・12で、軍内部反対派を叩き出し、主導権を握ったのである。

一九八〇年四月一四日、国軍保安司令部司令官とKCIA部長代理を兼任した全斗煥は、「韓国経済の危機を基底とする支配の危機に対して『朴なき朴体制』の全面をついて、光州で決起したのである。

しかし、もはや全斗煥は、武力を全面化してこれに対処するしかなかった。

首都から急派された、特戦団（ブラック・ベレー）は、先の全南、朝鮮大学生のアップールにあるとおり、「光州市民の七〇％は殺してかまわない」「若い奴らは全部殺してしまえ」と、無惨な殺りくを繰り返かえしたのである。

最近、朝日新聞に掲載された、当時その場に居合せ、その後も光州にとどまり、調査したアメリカ平和部隊員の報告によると、五月一八日、一九日、二〇日の最初の二、三日間で、およそ二〇〇〇名もの人々が、殺され、負傷者、行方不明者を入れると、何人になるか、わからない程とのことである。冒頭にも述べたとおり、その後、韓国から、きびしい政府の検閲の目をくぐって、日本に送り届けられる情報を総合しても、これは、ほぼ正しい数字である。

このように残虐非道な全斗煥・戒厳軍に、ついに、南朝鮮人民は、敢然と武器を持って、立ち上がった。

五月二一日、各所の警察や予備軍武器庫、軍用工場を襲って武装した学生、労働者、市民は、光州市から、戒厳軍を、叩き出したのである（地鳴り二巻第一号に詳報）。

しかし、光州市、木浦市等の決起に呼応する蜂起を準備出来なかつた南朝鮮人民は、全斗煥の擁する正規軍の

確立をもつてのぞもうとする全斗煥ファッショの開始」（地鳴り二巻第一号）を全開したのである。そして、5・17クーデターで、大統領、内閣、国会、司法府をすべて形骸化し、まさに全斗煥一派の軍事独裁体制を確立したのである。

全斗煥派の5・17クーデター

5・17クーデターに、全斗煥を追い付めた5・14六万人、5・15一五万人という韓国全土での学生を中心とした街頭デモは、南朝鮮人民の民主化要求の声をもはや何ももつても押しとどめる事が出来得ないことを、示している。

このような人民の決起に恐怖した全斗煥は、5・17クーデターを敢行したのである。米帝すらが否定する理由（北朝鮮の動向など）で、全土戒厳令を布告し、金大中氏を始めとする多くの知識人、学生活動家、宗教家をソウルだけでも、千名以上も連行し、又、体制内反対派金鐘泌らも逮捕し、自らの延命と維新体制護持を策したのである。

これに対して、今回、始めて結成された学生の全国組織・大学自治会連絡者会議も一六日、一担、デモの中止を決定していたが、全土戒厳令、及び金大中氏、指導者学生の逮捕、学園封鎖という事態に直面し、権力のスキ前に、敗北せざるを得なかつた。

国家保衛対策委員会の設置

全斗煥は、光州蜂起を制圧した現在、権力を維持するため、「国家保衛非常対策常任委員会」を設置した。この「国保委」の議長は、崔圭夏大統領となっているが、これは、まったくの飾りものである。常任委員長は、全斗煥であり、実権は、すべて全斗煥に集中している。委員会の構成メンバーは、二六名中一六名が現役軍人であり、これは事実上の軍事評議会である。まさに、文民政府をよそおいつつ軍政を施く、全斗煥ファッショの全面発動である。

光州蜂起に至る、南朝鮮人民の一連の決起の中に端的にあらわれている要求は、民主化要求と共に、東原炭鉱やソウル平和市場の闘いなどに見られる、インフレ激化にともなう賃上げ要求である。このような生活防衛闘争に対してさえ全斗煥は、軍隊を対置して乗り切る以外にないのである。

六月六日、韓国政府は、「総合経済対策」を発表した。それは、インフレ、国際収支不安、失業率増大という矛盾をすべておおいにかくした「成長路線」でありこの政策は、かならず矛盾を増幅し、破綻せざるを得ないものである。人民を、軍隊でしか抑える事の出来ない全斗煥に「韓国経

「済」をすくう良い手だてなどありようはすがない。

全斗煥を支える米帝、日帝

米帝・カーターは、全斗煥がK C I A部長代理を兼任した時、さすがに容認しえず、それを批判し、米韓安保協議会の延期を通告した。そして五月十八日、全斗煥によるクーデターの直後米國務省は、いち早く「事態を憂慮する」という声明を出した。しかしこれは、人権外交を標榜し、大統領再選をねらうカーターの、米国内へ向けたポーズに過ぎない。

全斗煥を批判しつつも、光州へ向けて国軍が移動するのを容認し、太平洋艦隊ミッドウェイ・コーラルシーを急派し、E3Aを沖繩に緊急配備する米帝が、日帝と共に全斗煥の最大の擁護者であることは、火を見るよりも明らかである。

これまで、米帝の一定の抑止力を期待していた韓国内民主勢力も、ここで米帝の本質をはつきりと認識したにちがいない。

一方、日帝・自民党政府は五月二〇日、いち早く前田利一全権大使を派遣し、全斗煥と直接会見させ、「日本の対韓政策は不変」である事を言明した。公然と全斗煥支持を表明しているのである。

また、日帝・財界は七月九日、これまでの最大規模の

喪失状態であった。

南朝鮮人民の決起に、熱き思いで連帯するこの日の闘いは、光州蜂起に応える日本人民の闘いの開始宣言である。

韓国における自らの同胞の決起と、軍の暴虐を知った在日朝鮮人民は、韓青同を中心として連日、韓国大使館に対して戦闘的デモを行ない、機動隊の弾圧をはねかえして、祖国同胞への連帯を表明し、金大中氏の身柄釈放、戒厳令撤廃を大使館に要求した。

又、朝鮮総連に結集する人々も、連日数千人のデモを展開し、南朝鮮の同胞に連帯を表明した。

ところで、韓国・光州で学生・労働者人民が、軍とまさに命をかけて闘っている時、くしくも中国の華国鋒が訪日していた。中国共産党は、この韓国での人民の決起に対していったいどのように考えているのであろうか。華国鋒は、「北朝鮮は南進しない」と発言しただけで静観を決め込んでいる。米、日、中の対ソ包囲という観点から、日帝の軍備強化を要求し、自衛隊増強をさいそくする中国共産党にとって最早、南朝鮮における人民の決起など、とるに足らぬ問題にちがいない。中国共産党もどこまでゆくのであらう。

全斗煥の圧制を断じて許すな

輸入促進使節団を韓国に派遣した。日商岩井社長の植田三男を団長としたこの使節団も、全斗煥に直接会見し11億ドルののぼるといわれる輸入を約束して、全斗煥体制を全面的に支援する姿勢を示している。

南朝鮮人民に連帯する国内の闘い

鈴木自民党政府は、九月開催予定の日韓定期閣僚会議を延期はしたが、これはカーター同様、国内世論をおもんばかつてのポーズであり、全斗煥に何らのインパクトを与えるものでは決してない。日帝は、自らの侵略対象として、韓国の軍事独裁体制の安定を誰よりも望んでいるのである。

六月一五日、東京・日比谷野音で開催された反安保集会は、七千余人が参加し、その全発言者が、反安保と南朝鮮人民への連帯を表明した。近年低調であったこの集會も、ひさかたぶりに熱気にあふれたものになった。そして特に、韓民統の代表があいさつに立ち、全斗煥の残酷性とこれを補完する日帝・米帝への糾弾を強調すると、満場の参加者はこれに連帯し共に闘う決意をこめた拍手を何度も繰り返した。そして集会后、新橋—銀座—東京駅と、戦闘的デモを展開した。これ程の結集を権力も予想しなかったのか、銀座通りをフランスデモ・数十列のデモが展開・行進されても、機動隊は対応できず、戦意

光州蜂起後、日本の諸党派も南朝鮮人民に連帯する声明を出している。

我々にとっても諸党派の諸君にとっても、今後、日帝内部で南朝鮮人民に対する闘いをいかにして組織するか、早急に問われている問題であるが、一点だけ批判しておきたい。中核派をはじめとする朝鮮情勢の「戦争前夜論」分析である。中核派諸君の「戦争前夜論」の戦争とはいったい何をさすのか。彼らの論文を読むと、それは「帝国主義間争闘戦」ということらしい。しかし、考えてもみてもらいたい。今、韓国をめぐって日帝と米帝が戦争でもはじめようというのであろうか。光州蜂起は、軍事独裁と人民の闘いであり、決して、「帝間争闘戦」で説明のつくはずがない。

全斗煥・韓国戒厳指令部は光州蜂起後、金大中氏ら三七名を内乱陰謀罪、国家保安法、反共法などで軍法会議にかける方針を明らかにした。全斗煥は今後、光州蜂起に報復するため、さらなる人民弾圧を強化するにちがいない。金大中氏を始めとする韓国内の闘いを支持し囚えられた人々を一刻も早く救出しなければならぬ。

在日朝鮮人民と固く連帯し、日帝内部での闘いを押し進めよう。

(七月三十一日)

「イスラム社会主義」の限界を突破し

プロレタリア革命の勝利へ

久保 弘

ホメイニは大バカもので、イランを混乱の極に突き落している。

79年12月22日・サダト大統領はわれわれが指摘したとおり、イラン革命はパレスチナ解放運動への援軍となった。革命イランは、かつての友邦・イスラエルと断交、石油供給をストップし、テヘランのイスラエル施設を接収してPLOに提供した。イスラエルと単独和平して、パレスチナ人民を裏切ったエジプトのサダトとは正反対であり、この点でサダトはホメイニを「大バカ」呼ばわりするのであろう。パーレビのイランは、中東戦争にはいつでもイスラエルに石油を供給し、その代わり秘密警察(SAVAK)の育成に協力した、といわれる。ほとんどこれだけでも、イラン革命は現代帝国主義・国際反革命を決定的にゆさぶったことになる。

ましてや73年のオイル・「ショック」はアラブ石油戦略に、帝国主義の意向を受けて不参加のパーレビ・イランに風穴があいたのである。帝国主義の切り崩し拠点・イランが崩壊し、その資源支配は大きく後退を余儀なくされたのである。

イスラムとパーレビ

イランは人口約三千万、農業・遊牧・緘たん生産を主産業とするいわゆるペルシャである。もともと「イラン」は「アリア」と同語源であり、インド・アリア民族はヨーロッパ系である。一九〇八年、南西部で石油が発見されて以来、石油は第一の産業となった。首都テヘランは人口約三百万、一九二五年のレザー・ハン即位以降はパーレビ朝の王制の中心である。

古くからイスラム信者が圧倒的多数を占め、同シーア

派がこのパーレビ王制下でも国教となっている。シーア派は世界で四千五百万、スンニ派信者の五と言われるが、両派ともイスラム教として礼拝・巡礼・ラマダン(断食)等、「五律」が厳守される。

イラン人民の生活慣習に深く根をおろしているこのイスラムは、第二次大戦後の民族主義の高揚と結びついて、パーレビ王朝と衝突する。一九五一年、国民戦線のモサダイク新首相は五月一日、石油産業国有化法案を可決させ、アングロ・イラン石油会社の国有化に着手、同五二年一〇月にはイギリスと断交してソ連に接近、反帝・民族主義が頂点に達する。パーレビ王制は同五三年八月、反モサダイク・クーデターを執行し、以降三次にわたる経済開発5カ年計画によって工業化・近代化を推進する。モサダイクはソ連系・トゥデー党と結んでいたと言われ、パーレビは反ソ・親米の立場から鉄壁の治安体制を敷き、SAVAKを強化し、七一年には建国二五〇〇年祭でその権力を誇示した。六三年、このシャー(国王)は「イランの白色革命」に着手、地主の圧力禁止や婦人投票権承認を含む選挙法改正、小農や協同組合への地主の土地分譲を含む農地改革、「文盲」・疾病退治運動等、イスラム教下の近代化を実現、七〇年代には経済成長・社会福祉・軍事力強化(国家予算の27~28%)を推進した。

だが、七八年初から始まった反王制運動は、とりわけ

SAVAKへの憎しみをこめて、次第に高揚し、同年九月八日にイランを訪問した福田首相は数十万人のデモを目撃することになり、七九年に2月革命は勝利するのである。

旧体制の追討戦

同年2月には革命裁判が開始、パーレビを欠席裁判にかけると発表(6日)、早くも死刑判決は二百人を越え、15日にはホベイダ元首相に死刑が求刑される。同じ15日に、一方で革命防衛隊(パズダラン)が発足し、他方で左翼10万人集会と左翼による米大使館襲撃が起きている。パズダランは同20日に正式結成され、2月革命の推進・防衛の中心で、新憲法でも陸・海・空三軍と並んで国防力を形成すると明記された軍で、治安担当の革命委員会(コミテ)とは別組織だが、末端ではしばしば双方の役割が重複すると言われる(『読売新聞』「いまテヘランで」・4「80年7月15日」)。

ホメイニ師の意向を受けたこのパズダランは、単なるイスラム復古主義にとどまらない階級的性格を持って2月革命を推進・防衛した。ブルー・カラーや下級公務員は王制打倒闘争の過程で賃上げをかちとった、と言われ、王制打倒後は低賃金の一掃が叫ばれ、現在は一万五千里アルが最低賃金ガイドラインとみなされている、とも言われる。革命後、イランでは、ある合弁企業の元役員が

「現場の労働者の力が強くなり、言いたい放題……」と嘆いているという。2月革命後は、4月に工場内のイスラム革命委が成立し、6月には同委の代表が失業防止を理由に政府に工場国有化を要求。9月に当局が工場を差し押さえ、なしくずしの国有化、80年3月には同委がボナス倍増を要求して、労働者側が政府派遣の管理人を工場に監禁。……（『日経新聞』「イラン・未完の革命」80年7月1日）。

かかるプロレタリア・ヘゲモニーの促進と共に、パスタランをはじめとする（ホメイニ派）が左翼・フェダインハルクに武装襲撃をかける等（79年4月20日）、全く反対の側面が革命直後にもみられる（後述）。

旧体制の追掃は「シャー・パージ」としてホメイニ師自らによっても、現在も進行中である。80年6月29日、パーレビと「関係」の深かった政府職員五八四人を解雇、同7月6日までに三四〇〇人に達した、という。

革命イランは79年3月、共和制移行国民投票を経て4月、イスラム共和国を樹立、6月には憲法草案・銀行の国有化、7月には主要産業国有化、12月には銀行利子全廃がそれぞれ発表されている。また、7月には米記者の追放、8月には英・仏記者の追放、9月にはA P支局閉鎖——と追討戦が続いている。

他方、パーレビ時代から自治を要求していた少数民族は、2月革命後にいっそう強く要求を開始、イスラム教ラン制裁のダブル制裁の下、「人質解放説得」の間接外交に転じ（5月8日、マスキー）たものの、石油輸入上から東欧のイラン接近、イランの東欧圏・ソ連接近を黙って見ているほかなくなってしまったのである。

バニサドル対IRP

他方、イラン内部の対立は、革命直後の暫定政府当時からあったが、現在次第に明確化している。この対立は革命評議会（メンバーは13人）内部でのバニサドル大統領・ゴドブザデ外相ら非聖職者と、ベヘシユチ師を始めとするIRP（イスラム共和党）創設グループとが基軸となっておりとされている。他方、やはり革命評議会内のバザルガン前首相も、これとは別のグループをなし、イラン民族ブルジョアジーの利害に立っている。

80年4月、イスラム復古派学生の大学占拠事件やテヘラン大学での銃撃戦もあり（25日）、錯綜しながらもバニサドル対IRPの確執が鮮明化し、バニサドル対左翼の対立もみられ始めている。IRPは同5月28日に発足した国民議会で過半数を占めているが、バニサドルはIRPのアヤト博士が「政府転覆の陰謀」を策した、その録音テープもある、と言っている（6月18日）。多数派のIRPが優位にあるが、ホメイニ師はバニサドルとベヘシユチとは妥協すべきだと演説している（同10日）。

また、イスラム軍事法廷による政府陰謀のメンバー（

スンニ派であるクルド族（約三五〇万人）は、同10月大規模な反乱を起こし、革命イランとの間で銃殺刑の応酬が続いている。

イラン制裁と帝国主義の資源支配

この追討戦は、かかる国内建設過程を経て、79年11月の米大使館占拠で、その対外的性格も改めて鮮明にした。2月革命は、石油は日産一五〇万バレル以上増産せず、このうち輸出は七〇万バレルとする、と発表（2月27日、NIOC副総裁）。4月には輸出は四〇〇万バレルと発表され、これでも以前よりも一五〇万バレル減少したことになる。親米派のサウジがこの分だけ増産しなければ、米帝をはじめとする帝国主義は、その資源支配を従来どおり続けることは難しくなった。

初めはおおざると、後には公然と、米帝に同盟してイラン制裁に加担した日帝も、六五〇〇億円を投資したI J P C（日イ石化コンビナート）から日本企業27社全部の一三五〇人がイランを引き揚げたため工事中断、再開できず、大打撃を受けている。

80年4月7日、米帝はイランと断交、E Cも同日にイラン制裁を決定した。さらに同25日、米帝は大使館「人質救出」に失敗し、国際反革命の「盟主」の権威は地に落ち、反革命的まき巻し策はガタガタとなった。

苦境に立つ米帝は、アフガン抗議の対ソ連制裁と対イ（二五〇人と言われる）逮捕（27人——同22日）や、アマハド・マダニ議員によるイスラム保守主義反対の議会ボイコット声明（7月10日）——同議員は80年1月の大統領選で二〇〇万票以上を得票、バニサドルに次ぐ第二位だった——さらには政治デモ・集会の全面禁止（同9日）等は、この内部対立と密接に関連していることが推察される。

かくして2月革命は、政治的独立・ナシヨナリズムの昂揚と結合しており、それ故にこそこのインパクトを受けてパスタランはS A V A Kへのしかえしやイスラム復古主義以上の階級的性格を持つ革命推進・防衛を、相互に混在させながらもなし遂げてきたのである。だが、他方でこの（ホメイニ派）は、かかる内部対立を革命的に突破する方針を何ら持ちあわせていないこと——このことを次第に露呈してきたのである。

ホメイニ対フェダイン・ハルク

少数民族の自治権要求の弾圧と、女性べつ視・チャドル強制、さらにフェダイン・ハルクやモジャヘディン・ハルク等の左翼弾圧——これらは（ホメイニ派）によるイラン革命の限界である。2月革命直後から、いずれも解決を迫られた課題であったが、シャー打倒・反米の一点ではみなまとまっていたのである。

そして右の内部対立は、「ホメイニ対革命評議会」とす

る見解もある(第四インター『世界革命』第六三一号、80年6月9日)が、もともとこの(ホメイニ派)のイスラム社会主義が具体的プログラムを持ちあわせていないことから発生し、革命評議会の内部に反映したものである。反米の一点で結束し、国有化へのエネルギーにつぎあげられてきたイラン革命は、あいまいなイスラム社会主義によっては発展できない局面に到達した。「石油戦略」も当初の日産七〇万バレル輸出で貫徹されたならば、革命前のものととなり、金一オンス〓三五ドル時代から比べると8倍以上のドル価値下落が明らか以上、ほんのささやかな抗議「値上げ」に過ぎないのに、あいまいにされてしまった。こつそり米帝にも売られていた、とさえ言われている程である。

このあいまいなイスラム社会主義に対して、武器回収に应ぜず人民の武装・国有化の推進・少数民族の権利保証・男女平等——を明快に主張しているのがフェダイン・ハルクである。前述の如く79年4月20日、ホメイニ派二千人がアバダンのフェダイン・ハルク地方司令部を武装襲撃した。アバダンでは、石油労働者が集中し、フェダイン・ハルクが多数の支持を得ていることはいうまでもない。革命評議会内部でも、バニサドルはもちろん、バザルガンもフェダイン・ハルクを敵視し、ホメイニ師も「不快」以上の感情を表明したこともあり、現在は非合法化されている。とりわけ、2月革命を前後してフェダ

イン・ハルクが革命で果した戦闘力は、テヘラン大学等特に知識人層に圧倒的支持を拡大したと言われているのである。

中核派の「争闘戦」

この内部対立と関連して中核派は、「イスラム復古主義・ホメイニ的ブルジョア民族主義のりこえ……永続革命論の立場にたつてイランの第二革命を」と主張している(『共産主義者』第44号、峰岸論文)。われわれもかかる革命とその内部対立に関する、さらなる左翼的推進という点で中核派と同主張である。

しかし中核派は、現情勢を帝国主義相互間の争闘戦として、レーニン『帝国主義論』そのままの分割戦・世界戦争(前夜)論を基調とし、イラン革命もかかる戦争(前夜)のひとつの転機としている。最近はこの帝国主義争闘戦を、ソ連等体制間の対立も考慮して「対スタ対決」争闘戦」と、多少修正しているものの、イラン革命が現情勢に与えているインパクトを不当に弱め戦争(前夜)だけが繰り返しアジラれている。

「いまやはつきりと30年代的危機の時代……世界争への危機へと一挙的に転化しつつある」(80年3・14アピール)。「米帝の総力をあげた世界的戦争計画……世界史は、明白に、世界戦争爆発のプロセスにはいった」(80

(6ページ)

■アフガニスタン「革命」と過渡期国家■

ソ連のアフガン侵攻に反対する

田島 隆

人類の自己解放に向けて苦闘を続け混迷を深める現代階級闘争は、アフガン「革命」とソ連侵攻にその歴史的特質をはつきりと表出している。20世紀前半の半世紀にブルジョア社会を離脱したソ連及び中国の二大過渡期国家は、その社会的・経済的後進性に屈服し、政治革命の世界性、社会革命のラディカル性を失ない、民族的・官僚的枠組に後退した。

これら官僚的過渡期国家は、内にあつては、労働者人民大衆の政治的権限を封殺し、外にあつては、各国の階級闘争を自国の防衛を最終目的とする戦略ゲームのこまとみなすまでに至った。その影響を受けてマルクス主義は、社会変革の理論から、官僚主義的支配を護教する「国家宗教」への変質を迫られ、中ソ両国は民族的利害から、この「国家宗教」上のヘゲモニーを争っている。

アジア・アフリカ・中南米を中心とする革命運動の新たな波頭は、こうした障害の前に砕かれ、前進を阻止されているのだ。「いかなる社会形態を、いかなる人民の

共同組織を通じて創出するのか——これを明示しない「革命」は革命たりえない時代なのである。

まさに全世界の、「最先進」国の、そして「最後進」国の階級闘争にも、この官僚的過渡期国家群の低迷と対立と起因する制約をいかにして突破し、「混迷」自体を止揚するのか、という問題が突きささっている。アフガン「革命」とソ連の軍事侵攻にいかなる立場をとるのかは、そうした意味において避けて通ることのできない問題なのである。

アフガン「革命」をとりまくもの

1 多民族国家・アフガン

アフガンは七〇八〇〇万人のプシュト族、五〇〇万人のタジク族、一〇〇万人のハザラ族等を中心とした20以上の部族的境界を持つ多民族国家である。紐帯としての役割をイスラム教(スンニ派が主流)が果している。

人口一六七〇万人中、九割近くが農村人口であり、二

四〇万人が遊牧民である。しかも、農民の40%は土地を持たず、ひとにぎりの部族長(「カーン」)が同時に大土地所有者であり、そうした部族的境界により細分化された、こわれやすい「タテ割り」社会なのである。

アフガン事情を複雑にするもう一つの要因は、国内の多民族構成が、アフガンをとりまくパキスタン、イラン、ソ連、中国等の隣国の民族構成と重なっていることである。とりわけ、パキスタンに居住するプシュト族六〇〇万人は分離独立を主張し、その自決権要求をアフガンは支持してきた。その結果、一九五〇年以来、アフガンとパキスタンは国交断絶状態にある。また、タジク族は、ソ連のタジク共和国より、アフガン居住民の方が多いのである。

2 ソ連とアフガン

前記の事情により、アフガンは親インドの立場をとり、さらにはパキスタンとの国境を閉鎖された結果として、貿易関係を通じてソ連と接近していった。

他方、ソ連は周知の通り、「後進」国に対しては50〜60年代平和共存期に経済援助、軍事援助等をテコに、それから諸国の親ソブロック形成を追求してきた。それは、後進国自体での階級的基盤よりも、親ソであるか否か、を唯一の選択基準としてなされてきた。その典型はエジプトであり、ナセルへのソ連の援助は、ナセル民族主義を支えたものであった。しかしナセルは、民族ブルジョア

プと組んだモハマッド・ダウドが実権をにぎり、モハマッド・ダウドは、当時軍(ソ連に援助を受けていた)の内部に工作を強めていたアフガニスタン人民民主党(PDPA)の「パルチャム(旗)」派と協力関係を結び、初めて左翼が政権に近づいた。

(2) PDPAは一九六五年、カブール在住の数百人の党員を中心に結成され、N・M・タラキを書記長とし、「ハルク(人民)」を発行していた。一九六六年、「ハルク」が発禁処分を受けた時、カルマルは非合法での継続を主張「パルチャム」を発行し、「パルチャム(旗)」派が生じたと言われている。

ハルク派はプシュト族の貧困層と他民族を含み、レーニン主義にもとづく労働者階級の党を目ざし、「プシュトニスタン」についてはパキスタンでの自治を主張したのに対し、パルチャム派はプシュト族の富裕な社会層出身者、学生が中心であり、革命の第一段階を担う民族民主戦線を重視し、プシュトニスタンについては自治を通しての併合を主張、これらが両派の主要な対立点であったといわれる。

当時ハルク派はパルチャム派を左右の日和見主義「プチュブル偏向」におちいつているとし、パルチャム派は、ハルク派がナシヨナリズムと妥協していると批難し合っているが、いずれも都市にのみ基盤を持つ計三千人ほどの少数集団であった。その対立も軍事上のヘゲモニーを

ジの立場により、左翼及び親帝「国王派」を弾圧し続けた。結局、左翼は一掃され、後の親ソから親米への大転換を準備していったのである。

しかし、70年代に入り、アメリカ帝国主義の相対的弱体化、及びソ連の軍事力の強化により、ソ連軍事力の世界的展開が可能になったことを契機に、国内経済の停滞を軍需品輸出をテコに、後進国を自国分業体制に組みこむことで、一定程度打開しようとし始めたのである。ソ連とアフガン「革命」の関係は、こうした官僚的過渡期国家の低迷「危機」と、それを打開する世界戦略の全面化に規定されている。

アフガン「革命」の進展

70年代以降、多くの「後進」諸国が、世界的インフレ―石油危機の中で、その政治的・社会的危機を深めている。「後進」国人民の不屈の闘いは、中南米・アフリカ・アジアにおいて、帝国主義と結託した自国支配者打倒「民族的解放」を通して、社会主義への路を不断に求めているのだ。

いかなる革命も、人民自身の自己解放として、どのように成熟していくのか、その視点ぬきに語ることはできない。では、アフガン人民にとって、アフガン「革命」の進展とは、いかなるものであったのか。

(1) 一九七三年、ザヒール国王の外遊時、左派将校グルー

めぐる民族的、人脈的対立の色彩が濃いと言わざるをえない。両者とも農村地帯に工作拠点、組織を持たないことが致命的弱点であった。

こうした分裂に対し当初、ソ連・インドはハルク派を支持していた。

(3) ダウドがイランのシャアのテコ入れでソ連ばなれを開始するとパルチャム派は後退せざるをえなかった。

パルチャム派は、ダウドが民族民主政権としての役割を果さないことを知り、ハルク派の路線に接近し始め、他方、ハルク派はこの時期からハフィズラ・アミンを責任者として軍隊工作に全力をあげ、こうした両者の接近(路線上の)にもかかわらず、対立は激化する一方であった。

こうした中、一九七八年四月、M・A・ハイベル(「パルチャム」元編集長)の殺害を契機に、A・カディルによる軍事行動(空軍と戦車による)によりダウドを殺し、PDPAが権力を掌握した。政権は、タラキが首相、アミンが外相(「ハルク派」)、カルマルが副首相、カディルが軍相(「パルチャム派」というものであった。しかしわずか3ヵ月後、パルチャム派の国外追放が始まったのである)。

(4) こうしたアフガン「革命」の進展、党内論争が我々に明らかにするものは、アフガン「革命」が国内人民、とりわけ農民における充分な階級闘争の背景を持たずに、人口

の割ほどしか占めない都市、それもカブールのみでの「宮廷革命」軍事クーデターの性格が強いということである。

上からの土地改革の失敗

こうして、権力の座にいたタラキ、アミン政権は、その軍事力を背景に女性の地位向上、権利擁護の措置、各民族の民族的教育、言語の尊重等、国内改革を進めていった。しかし、アフガンの民族・部族問題解決の根本は、何といても、土地改革問題であり、これがプシュト族による他民族支配や、族長による部族支配の経済的基礎であった。

しかし、同じ大土地所有制といっても、半農半牧で季節的移動を行う小農により成立しているステップ地帯の大土地所有制は、本来、大経営単位を必要とするものであるし、又、耕作地帯においても、乾燥地帯における農業が必要とする水利系(深い井戸、地下に掘られる水脈、等)や、種子の保障、耕作機械の導入等に対する十分な準備がなければ、土地改革の成功はおぼつかない。

そして、部族長(カーン)の大土地所有をささえていた部族共同体規制を打ち破るためには、なによりも、貧農、小作農の政治的決起を必要とするのである。

こうした配慮の必要性は、一九三〇年代のスターリン体制下での「集団化」時に、中央アジアでなにか起きたか

増の前にソ連からの援助の増加を要求せざるをえなかった。しかしソ連官僚指導部はアミンの独走を許さず、よ「意のままになる親ソ政権」を日論み79年12月27日、軍事侵攻により、アミンを打倒し、カルマルを政権の座につけたのである。中国にとつてのポルポト、ソ連にとつてのアミンは、それぞれの社会形態・政治イデオロギの矛盾を拡大して明らかにしたものと云える。

ソ連官僚の世界政策

ソ連の世界政策 外交路線は、第一に米帝と平和共存 Ⅱ デ・タントを維持し、同時に、米帝支配の弱体な部分には、経済・軍事援助をテコに、親ソ政権(その国内的階級基盤とは無関係なものにすぎない)を生み出すこと、さらには、ソ連・キューバの連携により、直接的介入を試みるというものである。

アンゴラ・エチオピア・南イエメン等、七〇年代におけるソ連のアフリカ侵出は、①ベトナムでの敗北に露呈した米帝の後退を、軍事力学的にスターリン体制の優位として意識したソ指導部の世界戦略に裏づけられている。

②それは、各国の反帝・民族解放の闘いに依拠しつつ、同時に、そのさらなる進展による人民内部の革命の進展を抑圧し、それゆえ民族問題を解決しえない、中央官僚指導部の軍事的支配体制を生みだして来た。

③それは、「革命の輸出」ならぬ「スターリン体制の

を知るものにとつては、明らかである。遊牧にとつて、固定的土地再分配は意味は無いし、なによりも、夏期を中心とする集団的移動 Ⅱ 部族的共同体の存在形態を、いかに変革するのが問題であり、こうした配慮がなければむしろ牧畜の大後退をもたらすのだ。

タラキ、アミン政権は、七九年のわずか半年間に上から「急進的」土地改革を断行した。それは土地所有を1家族6ヘクタールに制限し、残りを即時無償没収し、約三〇万家族の貧農、小作農に再配分するというものであった。それを軍隊(約11万人)の力で行った。一般の農村部においては、地主に握られている水利権や種子、農業用具への配慮がなく、広範囲の休耕地が生まれたりしたが、それなりに定着する傾向もある。しかし放牧地帯では、混乱のみが生じた。結局、七九年度の作付面積は政府統計によつても、10%の減少、収穫量においては、いずれも10-30%の減少を示した。

こうした土地改革の失敗により、各部族長、宗教指導者を中心に旧体制派の公然たる反政府活動が全面化した。ソ連指導部は親ソ政権の基盤がゆるぐことを恐れ、強硬派であるアミン追放を計画し、それを察知したアミンにより逆クーデタ・タラキ打倒が成功し、アミン独裁体制が成立してしまった。

アミンはアミン暗殺を画策したソ連大使の国外退去を要求し、ソ連離れの姿勢を見せつつも、反政府ゲリラの急「輸出」であり、「革命」の主体的力を衰退させ、「スターリン体制」の意のままに操作しうる従属的過渡期国家群の拡大を目ざすものである。

そして、七〇年代以降の「帝国主義の包囲」網を打ち破り、その経済圏を拡大することにより、内部矛盾の重圧をそらそうとするスターリン官僚のこうした試みは、アフガンにおいて頂点に達すると共に、自ら「泥沼にはまる」ことになるのである。

今回のアフガン侵攻は、①初めての、ソ連圏外への直接的軍事侵出であり、②「革命派」の内部矛盾に、かわるることが、直接みずからの(中央アジアでの諸「共和国」での)政策に影響せざるをえないし、③陸つづきであれ、国外での本格的軍事行動は、停滞するソ連経済に大きな圧力をかけ続ける、④多数の戦死者の発生は、ソ連の政治的アパシー状態を覚醒させるであろう。まさに、ソ連にとつて、「米帝のベトナム」的位置をアフガン侵攻は持つにいたつたのである。

ソ連の侵攻に対する我々の立場

こうしたアフガン「革命」の現段階に対して、我々はいかなる立場を表明すべきであろうか。

国内の非常に遅れた社会的、経済的構造、帝国主義の分割統治の帰結としての複雑な民族的環境は、アフガン革命に慎重な民族・部族対策と、過渡期国家群の全力を

あげた支援の必要性を示している。また中近東におけるイスラム共同体や遊牧・部族共同体に対する革命的アプローチを生み出すことが増々必要となつてきているのだ。

このアフガン「革命」にとつて、ソ連の軍事介入は決して有利な状態を生み出すものではない。アフガン革命を防御するという名分でのソ連の侵攻を支持することはアフガン人民をより「帝国主義勢力」に接近させ、排外主義を台頭させ、民族問題・部族共同体問題の解決を困難たらしめるのみである。

我々はアフガン革命—世界革命の利益から、ソ連の軍事侵攻に断固として反対する。もとより、ソ連侵攻を批判することは、同時に、中国の親帝国主義・親パキスタンの立場からの国家外交をも同時に批判することにより初めて十全なものとなる。実際、PDPA内部にも親毛派がいたが（セツタミ・メリ「民族的抑圧」派、シユラ・イ・シャウド「永遠の焰」派などはブシユド族支配階級とソ連の結託を批判して来た）中国の親帝国主義—親パキスタンの行動は彼らの活動の分野を限定してしまつた。

現在、アフガン問題をめぐつて、親米—親中の、共同したソ連非難と、親ソ（労働者国家擁護）の立場からする、ソ連侵攻支持派が存在している。われわれは、こうした二者択一的立場を断固として拒否する。ここでは、第四インター（主流派）の諸君の「労働者国家無条件擁護」の立場からする、「侵攻反対・軍事撤退要求反対」なる見解を批判する。

ソ連の撤退は不可能ではありえない。革命政治の失敗による大衆の離反は、革命の深化でのみ回復しうるのであり、ソ連の撤退は、その第一条件である。

最後に、現代の「後進国」革命にとつて、「労働者国家と帝国主義の対立」に革命の根拠を置くのか、「後進国」人民自体の革命的前進に力点を置くのか、第四インターの諸君と私達との見解の最大の違いは、ここにある。

過渡期国家群の抑圧性が強まっている現在、軍事力学的「革命の輸出」を拒否し、革命的祖国敗北主義の立場を貫ぬくことは、すべての革命派の任務であり、それがアフガン革命を真に擁護するものである。

「後進国」の立場からする、「侵攻反対・軍事撤退要求反対」なる見解を批判する。

インター（主流派）諸君の見解は(1)アフガン革命の成果を防御する、(2)ソ連の介入は、アフガン大衆を反動派に追いやるものであり、非難する。(3)ソ連軍の撤退は、現実にはアフガン革命の崩壊を意味するものであり、要求すべきではない。という骨格から成り立っている。そして、それは「後進国」革命が帝国主義との対決を貫徹しようとするれば、労働者国家（ソ連のこと…筆者）との結合は不可欠」とする立場に由来している。

第一に、五〇万人に達するアフガン難民や、数十万人のアフガンゲリラは、旧支配層に指導されているとはいへ、一般大衆を多く含んでいる。それは、タラキ—アミンによるソ連型の土地改革の失敗に由来している。革命の防御は、何よりも革命路線の政治的深化・徹底化として明らかにされなければならない。

第二に、ソ連の侵攻は、単に帝国主義・反動に利するというだけでなく、ソ連の世界戦略上の意図を批判しなければならぬ。米帝のベトナムでの敗北以降、それは「後進国」の階級闘争の発展に、軍事援助をテコに介入し、ソ連型官僚的過渡期国家群を拡大しようとする意志につらぬかれている。それゆえにこそ、「革命派」とはいえ、反ソを強めているアミンを打倒したのである。

第三に、帝国主義が直接、軍事介入していない現在、

松戸市栄町6の447 蒼志舎

定価 二百円